

国立大学改革強化推進補助金 国立大学大学間連携等支援事業〔総合支援型〕 成果報告書

事業名称：アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速度的推進

事業実施期間：2012年度～2017年度（6年間）

事業実施校：（代表大学）名古屋大学
（連携大学）三重大学
愛知教育大学

1. 事業の目的

アジアを中心として、困難な課題に立ち向かうプロフェッショナル・エリート
の育成を目指し、名古屋大学、三重大学、愛知教育大学が協働して海外教育拠点
を活用する体験教育を核とした教育プログラムを開発・実施する。

本事業は、大学の国際化の取組を一層加速させ、国際的なスケールで活躍できる
プロフェッショナル・エリート育成を目指す。特に、名古屋大学の留学生の約
8割がアジアからの留学生であることから、将来のアジアン・リーダーとなるべ
き人材育成に対する責任を負っている。さらに、我が国の産業界もアジアを生産
拠点や市場として捉えた活動を活発に進めていることから、日本人学生に対する
アジアに貢献する人材としての教育、現地における体験教育の提供にも焦点を置
き、本事業によりグローバル人材育成とアジア人材育成を相補的な関係に位置づ
ける。

2. 事業の概要

本事業では、英語のみで学位が取得できるプログラムの整備、本学の海外拠点
において現地の大学と連携して提供する外国語研修プログラムをはじめとする、
教育プログラムを開発する。このような国際化に関する取組を拡充して受入・派
遣留学生数の増加を図る。併せて、国際的なスケールで活躍できるプロフェッ
ショナル・エリートの育成に焦点を当て、本学の多角的な国際化を図る。これにつ
いては、それぞれ人材育成の面で国際交流実績を持つ愛知教育大学及び三重大学
と連携しつつ、特徴ある教育プログラムを共有することにより、効果的かつ継続
的にグローバル社会におけるリーダーの育成を行う。以下の内容を軸に本事業の
取組を進める。

- ・ 学内組織・海外拠点との連携強化

- ・アジア人材育成に関する三大学連携
- ・東海地区大学連携
- ・国際化支援組織整備

3. 取組概要・成果目標及び達成指標

(1) グローバル人材育成プログラム

成果目標

学部から博士課程に至る教育課程で、アジアを中心に国際的なリーダーを育成するための国際人材育成プログラムを企画・実施する。

達成指標

- ①日本人学生のグローバル化のため、留学に向けた講座開講、海外拠点を活用した体験型学習プログラム開発等による教育コンテンツを充実させる。
- ②留学生に対するカウンセリング体制、日本語教育の充実等による留学生の受入体制を整備しつつ、リクルーティング・模擬授業を通じて、アジア諸国の学生を中心に日本への留学の関心を高め、留学生数を増加させる。

(2) 海外拠点との連携強化

成果目標

世界が直面する課題を学生自ら体験・理解し、課題解決に向けた活動を、海外拠点と連携して実施する。

達成指標

- ①海外拠点を活用した体験型学習プログラムを通して、日本人学生の海外留学生数を増加させる。
- ②海外拠点と連携し、従来から取り組んでいる日本法情報の発信、現地法情報の収集を拡充する。

(3) 東海地区大学連携

成果目標

名古屋大学と近隣大学が共同で多彩な教育プログラムを企画・実施し、各大学単独で実施する以上の効果・効率性を確保する。

達成指標

- ①留学生の受入体制を整備し、日本人学生の海外派遣・教育交流を効果的かつ効率的に拡大するため、名古屋大学、愛知教育大学および三重大学の国際関係部署を改組し、業務を集約化する。
- ②名古屋大学、三重大学で連携し、毎年度 10～12 名の参加者を募り、留学生のための日本語講座を実施する。
- ③日本人学生の語学力向上を目指した研修として、TOEFL 対策講座、IELTS 対策講座等を実施する。

4. 事業の実施状況及び実績・成果

(1) グローバル人材育成プログラム

国際化に係る組織を改組して国際化業務を集約化した「国際機構」が全学横断的な国際化施策を企画・実施できるようにし、日本人学生の海外派遣および留学生の受入支援を充実させた。具体的には、日本人学生に対しては留学のための講座・セミナー、職業教育およびグローバル人材教育としても一定の効果を持つ海外インターンシッププログラムを開発し、留学を促進する体制を整備した。留学生に対しては留学生のみでなくその家族も視野に入れた個別かつ多面的な支援体制を強化した。

達成指標の状況

①-1 日本人学生対象に語学講座・留学準備セミナーを実施し、留学に必要なスキルを養成した（平成 25 年度から毎年度）。

①-2 学生海外派遣体制を拡充した。

平成 27 年度：学部学生が海外派遣プログラムへ参加する費用として毎月一定金額を積み立てる「留学積立金制度」を導入した。

平成 28 年度：本学が海外留学生安全対策協議会（JCSOS）に加入した。

②-1 留学生を対象とした個別相談，交流イベント，日本語講座，多文化理解セミナー等による支援に加え，専門家によるメンタルヘルス，障がい学生支援，キャリア支援，宗教の多様性に対する配慮（礼拝や食事），留学生の家族向け支援を行った。また，学生リクルーティングや模擬講義などによる大学の広報，短期留学生受入プログラムを実施した。

（外国人留学生数：平成 24 年度 2,065 名→平成 29 年度 2,462 名）

②-2 国際化に係る部署の改組，カウンセラー増員による留学生相談体制の整備等，留学生支援体制を強化した。

(2) 海外拠点との連携強化

名古屋大学のみならず連携大学が相互の海外拠点を活用した教育プログラムの開発により，学習の場を海外に広げるために必要な素養を身につける機会を学生に提供できた。また，各事業を協働で実施する意識の向上と共に連携大学事業の更なる質的充実，一層の機能強化が図られた。

達成指標の状況

①海外拠点を活用した短期研修，インターンシップ等の体験型学習プログラム等を開発し，多様な留学経験の機会を提供した（平成 26 年度から毎年度）。

（海外派遣学生数：平成 24 年度 605 名→平成 29 年度 1,010 名）

②海外拠点と連携し，現地において日本語および英語による日本法教育プログラム，日本法特別講義を実施することにより，海外における連携三大学のプレゼンスを高めた。

(3) 東海地区大学連携

平成 26 年度から 27 年度にかけて名古屋大学、三重大学、愛知教育大学で国際化に係る部署を改組し、本事業を推進するための基盤を構築した。新たな国際化支援体制下で、三大学連携事業による教職員対象の研修、留学生対象の日本語講座および日本人学生対象の留学準備講座、海外研修を実施することにより、一層の国際化を推進する大学にふさわしい国際対応力のある学生・教職員の養成を図った。これらの事業を連携大学で実施することにより、参加者のスキル・意識向上のみならず、連携大学で国際化推進に係るノウハウ・問題意識の情報を共有し、大学の枠組みを超えた事業を立案することができた。

達成指標の状況

- ① 各連携大学において国際化支援組織の改革・改組を進め、国際化を機動的に進める再編を行った。

名古屋大学：平成 28 年度に国際機構を設置

三重大学：平成 29 年度に学術情報部国際交流チームに学務部学生サービスチーム留学生支援室を統合

愛知教育大学：国際交流センターの部門を統合・改組

- ②③連携大学と合同で、留学生向け日本語講座と日本人学生向け語学講座を実施した（平成 26 年度から毎年度）。

5. 今後の予定・展望

量から質への展開

本事業開始以降、海外派遣学生数および留学生数が着実に増加してきたが、今後は量よりも質を高めることに重点を置き、以下のとおり事業終了後も持続的に本学の国際化に取り組む。

危機管理安全対策の徹底と大学間の連携、国際化に関する事業経費の確保については、今後さらなる検討を要する。

(1) グローバル人材育成

日本人学生、留学生向けの支援体制を引き続き維持・改善していく。特に日本人学生に対しては、海外派遣支援としてプロジェクトチームを立ち上げ、語学力強化の取組を開始するための議論を進めている。

(2) 海外拠点との連携強化

2020 年までに海外派遣 1,000 名、留学生数 3,000 名を達成すべく、海外拠点と連携して優秀な学生のリクルーティング活動、海外における本学のプレゼンスを高める広報活動を継続して行う。

(3) 東海地区大学連携

本事業によって構築された大学間の信頼関係を基盤として、大学間連携の更なるステージである新たなマルチキャンパスシステム「東海国立大学機構」創設に向けて始動したところである。